

「政策指針 2010-2015」の概要

「政策指針 2010-2015」について

社会経済情勢の変化や主要事業の進捗などを踏まえ、「新しい政策の指針」〔2006年3月策定〕で掲げた基本目標や基本課題を全面的に見直し、2010年から2015年までの6年間の地域づくりの新たな羅針盤として作成。

(参考) 新しい政策の指針 (2006年3月策定) 目標年次: 2015年
・基本目標: 「今を越え、さらに世界で輝く愛知づくり」
・8つの基本課題のもとに柱となる政策の方向を提示

I 社会経済情勢の変化と2015年に向けた地域づくりの視点

<大転換期の社会経済>

- グローバル経済の進展と世界同時不況(アメリカ発の金融・経済危機により、「日本一元気な地域」から一転、未曾有の不況に。雇用情勢は過去最悪の水準にまで悪化)
- 社会の安心・信頼性の低下、希望の喪失(地域医療体制の危機など安心を支える社会システムの信頼性低下、非正規雇用の拡大などに伴う将来に希望が持てない若者層の増加)
- 地球規模での資源・環境問題の高まり(ポスト京都議定書の枠組み作りに向けた国際的議論の活発化。わが国は全ての主要国による意欲的な目標の合意を前提に、温室効果ガスの90年比25%排出削減をめざすことを表明)
- 地方分権の進展(「地方分権改革推進法」に基づく4次にわたる勧告。今後は「地域主権戦略会議」において具体的取組が進められる。市町村合併も大きく進展)
- 超高齢社会への突入(愛知県の人口のピークは2015~2020年頃で、ピーク時の人口は744万5千人~748万2千人。2015年に向けては、団塊世代の高齢化に伴う超高齢社会への対応、また、その後の人口減少社会に向けた準備を進めていくことが必要。人口減少・高齢化が急速に進む山間地域等で地域社会の維持などへの対応が必要)

<2015年に向けた地域づくりの視点>

人・地域の「つながり・絆」

都市化の進展などに加え、近年の行き過ぎた個人主義や経済効率優先の風潮の中で弱まった家族や地域のつながり・絆の再生を図り、安心・安全社会の基盤を築いていくことが必要

- 家庭・家族の再生
- 地域による課題解決力の向上
- 地域相互の連携と補完の拡大

経済・環境の「持続可能性」

外部環境の変化に脆い産業構造から脱却するとともに、低炭素・自然共生社会や安心社会の実現自体が新たな需要を生み出す、持続可能な地域づくりが必要

- 社会の安心と雇用の安定が経済活力を生み出す好循環の実現
- 経済環境の変化に負けない複合型産業構造の構築
- 低炭素社会、自然共生社会に向けた戦略的取組と環境調和型経済の実現

愛知・中部の「風格」

広域的な圏域も視野に入れ、モノづくり面での強みはもとより、新たな文化や価値を創造・発信し、世界の中で存在感を示すことができる風格ある地域づくりが必要

- 文化力などソフトパワーの発揮
- 多様な人材・価値観を受け入れ、世界に貢献する国際都市圏づくり
- 「中部広域交流圏」全体の魅力と交流拠点性の向上

II 2015年に向けた地域づくりの基本方針

- まずは、経済の立て直しや、医療・福祉などの社会システムのほころびに対する安心社会の再構築など、危機からの脱却を図る。
- その上で、新しい時代潮流を先取りし、将来に希望を持つことができる社会づくりや、持続可能な産業・社会構造への転換、さらには、新たな文化や価値の創造・発信などに取り組み、世界の中で存在感のある風格ある愛知づくりをめざしていく。

安心、希望、そして風格ある愛知へ

III 基本課題と主要政策

基本課題① いのちを守る「安心・安全」の社会をつくる

基本課題② 誰もが「希望」を持って活動できる社会にする

基本課題③ 「革新力」と「持続力」を持つ産業をつくる

基本課題④ 地域まるごと「環境本位」の社会にする

基本課題⑤ 知恵と感動、にぎわいを生む「魅力」ある愛知をつくる

基本課題⑥ コミュニティから中部圏まで「地域力」と「連携力」を発揮する

<主要政策と主な取組、政策効果指標>

右肩に※のついた用語は5ページに解説を掲載

基本課題	主要政策	主な取組	政策効果指標
<p>① いのちを守る「安心・安全」の社会をつくる</p> <p>県民が「安心」して暮らせるよう、失業したとき、病気になったとき、高齢期になったときなどに、きちんと支えることができる社会システムをつくとともに、犯罪や災害を減らす「安全」な社会をつくる</p>	1 失業者の雇用・生活のセーフティネットの構築	・産業労働センターにおける労働に関するワンストップ機能の設置、就労・住居・生活相談、住宅手当の支給、生活資金の貸付、「緊急雇用創出事業基金 [*] 」等を活用した雇用創出事業の実施	・基金事業による新規雇用創出者数：最大29,300人（2011年度までに）
	2 地域医療の再生・強化	・大学と連携した「愛知方式」による医師育成・派遣体制の構築 ・救急医療・周産期医療・小児医療体制の整備（高度救命救急医療機関やNICU〔新生児集中治療管理室〕、PICU〔小児集中治療室〕の整備支援など）、県立城山病院の整備 ・愛知県がんセンター中央病院の機能向上	・診療制限をしている病院の割合の減少（2015年）【現状】20.8%（2009年） ・がんによる年齢調整死亡率（75歳未満）：10年間で20%減少（2017年度）【現状】人口10万人対 男性111.1 女性61.5（2008年）
	3 健康長寿あいちの実現	・先進の健康づくりプログラムの創出、あいち健康の森内への薬草園の整備	・健康長寿高齢者の割合：全国平均を4%上回る（2010年度）【現状】愛知県83.6% 全国平均80.7%（2008年度） ※2010年度に見直し予定
	4 新型インフルエンザ対策の推進	・抗インフルエンザウイルス薬や感染防護具の備蓄、治療体制の確保等	—
	5 児童虐待、ドメスティック・バイオレンスへの対応充実	・児童相談センターの専門職確保、児童養護施設の整備など社会的養護体制の充実 ・市町村への配偶者暴力相談支援センター設置支援	—
	6 高齢者の地域ケア対策の充実	・「あいち介護予防支援センター」の設置、高齢者見守りネットワークの構築支援 ・福祉人材センターにおける介護人材の参入・定着支援	・高齢者見守りネットワークの取組等の実施市町村数：全市町村（2015年度）
	7 総合的な自殺対策の推進	・自殺予防対策や自死遺族支援に関する総合的な窓口となる自殺対策情報センターの設置	・年間自殺者数：1,300人以下（2011年）、1,000人以下（2016年）【現状】1,441人（2008年）
	8 被害の半減をめざした地震減災対策	・耐震診断・耐震改修の支援、学校等多数の者が利用する施設の耐震化	・東海・東南海地震が連動した場合の想定に基づく被害の半減（死者数約2,400人→約1,200人 経済被害約12兆円→約5兆円）（2014年度）
	9 風水害・渇水への対応力強化	・危険箇所への重点的対策（河川改修、海岸保全施設整備等） ・設楽ダム、木曾川水系連絡導水路の建設促進	—
	10 犯罪抑止による地域の安全確保	・犯罪情勢に応じた啓発や犯罪多発地域での地域防犯活動の推進 ・全ての小中高校での防犯教室の実施、「i-モラル」活用などによる情報モラル教育	・刑法犯認知件数の半減（2005年約19万8千件→2015年に10万件程度）【現状】約14万6千件（2009年）
	11 安心・安全な消費生活の実現	・消費生活相談員の資質向上、市町村の相談窓口の設置促進、モデル校での消費者教育 ・GAP [*] （農業生産工程管理）手法の導入促進	・消費生活相談解決率：99.5%（毎年度）【現状】99.4%（2008年度）
	12 交通事故抑止対策の推進	・あんしん歩行エリア [*] の整備、バリアフリー化などの高齢者対策 ・事故危険箇所、緊急事故多発交差点対策（交通規制、道路改良等）	・交通事故死者数の対前年比減少（2010年）【現状】227人（2009年）※2011年度に新たな目標値を設定
<p>② 誰もが「希望」を持って活動できる社会にする</p> <p>格差の拡大・定着や貧困の連鎖が始まっているといわれる中、地域社会全体で人を支え、努力すれば報われる、誰もが「希望」を持つことができる社会をつくる</p>	13 希望する人が結婚し子どもを持つことができる環境づくり	・結婚支援事業を行う市町村や公的団体への支援、低年齢児保育の受入れ拡大、病児・病後児保育など多様な保育サービスの充実、高齢世代と子育て世代の住宅住み替え支援の検討	・低年齢児保育の受入数20%以上増（2014年度）【現状】16,157人（2009年度）
	14 家庭と地域の子育て力の強化	・様々な相談や個人に適した情報提供等を行う子育て情報・支援ネットワークの構築支援 ・青少年やシニア世代による異世代・異年齢交流の拡大	・子育て情報・支援ネットワークの構築：県内市町村の50%以上（2014年度）
	15 学力・学習意欲と体力の一層の向上	・少人数学級や少人数指導の推進、外部人材を活用した授業や学習支援 ・総合型地域スポーツクラブの創設支援、日・韓・中ジュニア交流競技会（2011年8月開催）など国際的・全国的なスポーツ大会開催	・全国学力学習状況調査で「学校で好きな授業がある」と答えた児童生徒の割合：全国平均を上回る（毎年度）【現状】小6 78.1%（全国78.8%）、中3 54.1%（全国52.7%）（2009年度） ・小中学校の体力テスト合計点の平均値：全国平均を上回る（2015年度）【現状】小5～中2・男女の全てで全国平均を下回る（2009年度）
	16 特別支援教育の推進	・尾張地区養護学校（知的障害）の新設はじめ養護学校の過大化解消に向けた取組	—
	17 一貫したキャリア教育の推進	・小中学校でのキャリア教育のカリキュラム作成、県立高校インターンシップ拡大 ・総合技術高等学校（仮称）の設置（2015年度）、技能五輪全国大会・全国障害者技能競技大会の誘致・開催、大学でのモノづくり講座開設促進	—

基本課題	主要政策	主な取組	政策効果指標
	18 個人・社会のニーズに対応した就業支援・職業能力開発	<ul style="list-style-type: none"> ・高等技術専門校の機能充実（モノづくり総合科設置、オーダーメイド型訓練の実施） ・介護や農林業の職業訓練・就業研修、福祉人材センターを活用した人材マッチング 	<ul style="list-style-type: none"> ・県高等技術専門校訓練生の就職率：70%（毎年度） 【現状】65.4%（2008年度） ・新規農業就業者数：毎年度200人、新規林業就業者数：毎年度30人、新規漁業就業者数：毎年度30人 【現状】農業就業者数：155人、林業就業者数：45人、漁業就業者数：24人（2008年度）※それぞれ2010年度に見直し予定
	19 多様な働き方を可能にする社会への変革	<ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランス*の普及促進（官民一体となったキャンペーン活動など）、女性の再チャレンジ支援（講座の開催など） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーフレンドリー企業*登録数：860社（2015年度） 【現状】424社（2008年度）
	20 ニート、ひきこもりなど社会生活を円滑に営む上で困難を有する者への対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校へのスクールカウンセラーの配置拡大、ひきこもりの専門的相談窓口の開設、市町村との連携による総合相談窓口機能の確保、包括的・継続的な支援ネットワークの整備促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・若者支援地域協議会*を利用できる子ども・若者の割合：70%（2014年度）
	21 障害のある人の地域生活と就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・各障害保健福祉圏域へのアドバイザーの設置など地域における相談支援体制の強化、地域生活を支援する「愛知県療育医療総合センター（仮称）」設置（2015年度本格稼働） ・障害者就業・生活支援センターの設置拡大による就労支援ネットワークの形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業の実雇用率：法定雇用率（18%）の達成（2015年6月時点） 【現状】1.57%（2009年6月現在） ・特別支援学校高等部卒業者の一般就労の就職率：50%（2015年度） 【現状】40%（2008年度）
	22 多文化共生成熟社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・経済環境の悪化により職を失った外国人への支援（日本語学習、職業訓練の実施等） ・外国人の子どもへの公立学校や地域での学習支援、多文化ソーシャルワーカーの養成 	—
<p>③ 「革新力」と「持続力」を持つ産業をつくる</p> <p>自動車産業のウェイトが高く、外部環境の変化の影響を受けやすい産業構造の課題を踏まえ、不断のイノベーション、「革新力」による次世代モノづくり産業の振興や、持続可能な農林水産業の実現を図るなど、危機に強い「持続力」を持った産業構造をつくる</p>	23 次世代産業の育成・振興	<ul style="list-style-type: none"> ・航空宇宙産業（名古屋空都隣接地での研究開発施設の整備、2012年国際航空宇宙展の支援） ・高度な部材・素材産業（地域イノベーションクラスタープログラムによる新材料・部材開発） ・健康長寿産業（県内3地域を重点支援エリアとした製品・サービスの開発） ・次世代ロボット産業（生活支援ロボットなどの実証試験への支援） ・次世代自動車産業（関連技術開発の支援、「EV*・PHV*タウン」モデル事業の推進） 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機・部品生産額全国シェア（中部地域）：55%（毎年） 【現状】49.2%（2004～2008年の5年間の平均） ・EV・PHV県内新車販売台数：2,000台/年度（2013年度）
24 緑の投資・技術革新による経済発展の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」での研究開発など環境・新エネルギー産業の育成・振興 ・中小企業の新エネルギー施設の導入、省エネ型機器更新への支援 	—	
25 「知の拠点」の整備と広域研究ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> ・先導的中核施設（2011年度供用）、シンクロトロン*光利用施設（2012年度供用）などの整備、重点研究プロジェクトの推進（2010年度から3テーマで開始） 	<ul style="list-style-type: none"> ・重点研究プロジェクトで開発する試作品数又は製品数：1テーマあたり10件（2015年度） 	
26 戦略的な産業立地の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・産業立地優遇制度の充実、豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業の推進、高速道路インターチェンジ周辺等での用地開発推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の工場立地件数の全国立地件数に占める割合：過去3年間の平均以上（毎年度） 	
27 中小企業の新事業展開・技術開発支援	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち中小企業応援ファンド*による新事業展開支援、商談会等による販路開拓支援 ・あいち産業振興機構や産業技術研究所における相談機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・あいち中小企業応援ファンドの支援により事業化する事業所数：30件（2015年度までに） 	
28 産業としての観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携などによる土産物（特産品）の開発・販売の支援、「産業観光」、「武将観光」の取組やグリーン・ツーリズムなどニューツーリズムの推進、観光人材の育成（県立高校での観光教育など） 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済効果（観光消費額）：1兆円（2015年度） 【現状】5,309億円（2008年度） 	
29 食料供給力向上に向けた農業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談や研修の拡充、農業参入相談デスクによる企業の農業参入に関する指導助言 ・市町村における「農地利用集積円滑化団体」制度*の導入促進 ・農業総合試験場と大学、異分野の研究機関との連携による低コスト・省エネ型技術の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者数：毎年度200人〔再掲〕 【現状】155人（2008年度）※2010年度に見直し予定 ・農地流動化面積*：13,000ha（2010年度までに） 【現状】11,431ha（2008年度）※2010年度に見直し予定 ・新品種・新技術の登録、特許申請：25件（2010年度までに） 【現状】23件（2008年度）※2010年度に見直し予定 	
30 持続力ある林業・水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・森林施業の集約化合意形成のための助言・指導、林内路網の整備と低コスト林業の足進 ・干潟・浅場等の造成、魚礁の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・県産木材利用量：10万m³/年（2010年度までに） 【現状】9.3万m³/年（2008年度）※2010年度に見直し予定 ・干潟・浅場造成面積：480ha（2010年度までに） 【現状】453ha（2008年度）※2010年度に見直し予定 	
31 県産農水産物の消費拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・いいともあいち運動*のネットワークを活用した農商工連携交流会の開催 ・GAP*（農業生産工程管理）手法の導入推進など環境と安全に配慮した農業の推進 	—	

基本課題	主要政策	主な取組	政策効果指標
④ 地域まるごと「環境本位」の社会にする ポスト京都議定書の議論や今後の資源・エネルギー制約を踏まえ、産業活動、都市構造、ライフスタイル全てにわたって環境負荷を引き下げる「環境本位」の社会にする	32 低炭素社会に向けた先駆的取組の推進	・ 条例による地球温暖化対策計画書制度の強化の検討、太陽光発電の県有施設への率先導入、金融機関と連携した中小企業の温暖化対策推進の仕組みの検討、低炭素型まちづくりの推進	・ 国の長期目標「2050年までに温室効果ガス排出量60～80%削減」の達成に向けた中期目標の設定
	33 持続可能な自動車社会と「エコ モビリティ ライフ」の推進	・ 「EV・PHVタウン」モデル事業の推進（再掲） ・ 「エコ モビリティ ライフ [*] 」の推進（エコ通勤・通学への転換促進、パーク＆ライドの普及拡大など）	・ EV・PHV県内新車販売台数：2,000台/年度（2013年度）（再掲） ・ あいちエコモビリティライフ推進協議会への加入団体数：170（2015年度）【現状】154団体（2010年2月末現在）
	34 ゼロエミッション・コミュニティの実現	・ 家畜排せつ物、都市の熱エネルギーの活用等の事業モデルの具体化推進、産業廃棄物税（2006年創設）のあり方検討、衣浦港3号地廃棄物最終処分場の供用開始（2010年度）	・ 廃棄物最終処分量：2011年度に現行計画を上回る意欲的な目標値を設定 【現状】産業廃棄物1,103千トン（2007年度） 一般廃棄物316千トン（2007年度）
	35 COP10の開催地にふさわしい生物多様性保全の取組	・ 自然環境保全地域指定によるコアエリアの保全強化、エコシステムアプローチ [*] の具体化（開発時における代替措置の確保など）に向けた検討、里地・里山・里海の保全・再生	・ COP10を踏まえた愛知版目標の設定 ※2010年度に設定予定
	36 「あいち森と緑づくり税」を活用した森と緑の整備・保全	・ 「あいち森と緑づくり税 [*] 」を活用した、奥地や公道・河川沿い等の作業性の悪い人工林の間伐、里山林の整備、都市緑化の推進	—
	37 伊勢湾・三河湾の里海再生	・ 干潟・浅場の造成や覆砂、藻場の再生、里海再生の新たな評価指標の検討	・ 伊勢湾・三河湾のすべての水域における水質の環境基準の達成（2015年度） 【現状】COD55%、全窒素83%、全燐83%（2008年度）
	⑤ 知恵と感動、にぎわいを生む「魅力」ある愛知をつくる 成熟社会におけるグローバルな地域間競争の中で存在感を高めるため、世界から多様な人材を受け入れ、新たな文化や価値を創造・発信する「魅力」あふれる愛知をつくる	38 あいちトリエンナーレの開催	・ 国際芸術祭あいちトリエンナーレの定期開催（2010年度・2013年度）
39 文化芸術を担い、支える人づくりと活躍の場づくり		・ 若手芸術家の育成・支援、アートマネジメント [*] 人材の育成、公立学校における文化芸術教育の検討と展開、文化芸術によるまちづくり支援方策の検討	・ 文化芸術に親しむ人の割合：50%（2015年度） 【現状】37.4%（2008年度）
40 大学との連携等による専門的な能力を持つ人材が活躍できる地域づくり		・ 科学技術コーディネータ [*] 、サイエンス・コミュニケーター [*] の育成 ・ 留学生インターンシップの実施、帰国留学生等を活用した海外での愛知の魅力発信	・ 県内大学等に在籍する留学生数：15,000人（2025年） 【現状】6,471人（2009年5月現在） ・ 日本企業に就職した留学生のうち県内企業に就職した留学生の割合：10%（2015年） 【現状】6.1%（2008年度）
41 アジア等との経済連携交流の推進		・ ベトナム、江蘇省との交流の拡大・深化（サポートデスクを中心とした経済交流、環境ビジネス交流、帰国留学生等を活用した人材交流など）、新たな交流国・地域の検討	—
42 東アジアをターゲットとした魅力ある広域観光圏づくり		・ 中国、台湾、韓国、香港の4か国・地域をターゲットとした観光プロモーション活動、訪日教育旅行、報奨・研修旅行の誘致活動の実施	・ 東アジア4か国・地域の宿泊者数：150万人（2015年度） 【現状】49万人（2008年度）
43 国際イベント・コンベンションの誘致・開催		・ 生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）（2010年10月）及び国際自治体会議など関連会議、日・韓・中ジュニア交流競技会（2011年8月）、2012年国際航空宇宙展（2012年度）、人と自然の共生国際フォーラム記念大会（賢人会議）（2013年度）等	・ 参加者総数300人（うち外国人参加者50人）以上の国際会議の年間開催件数：20件（2015年） 【現状】16件（2008年）

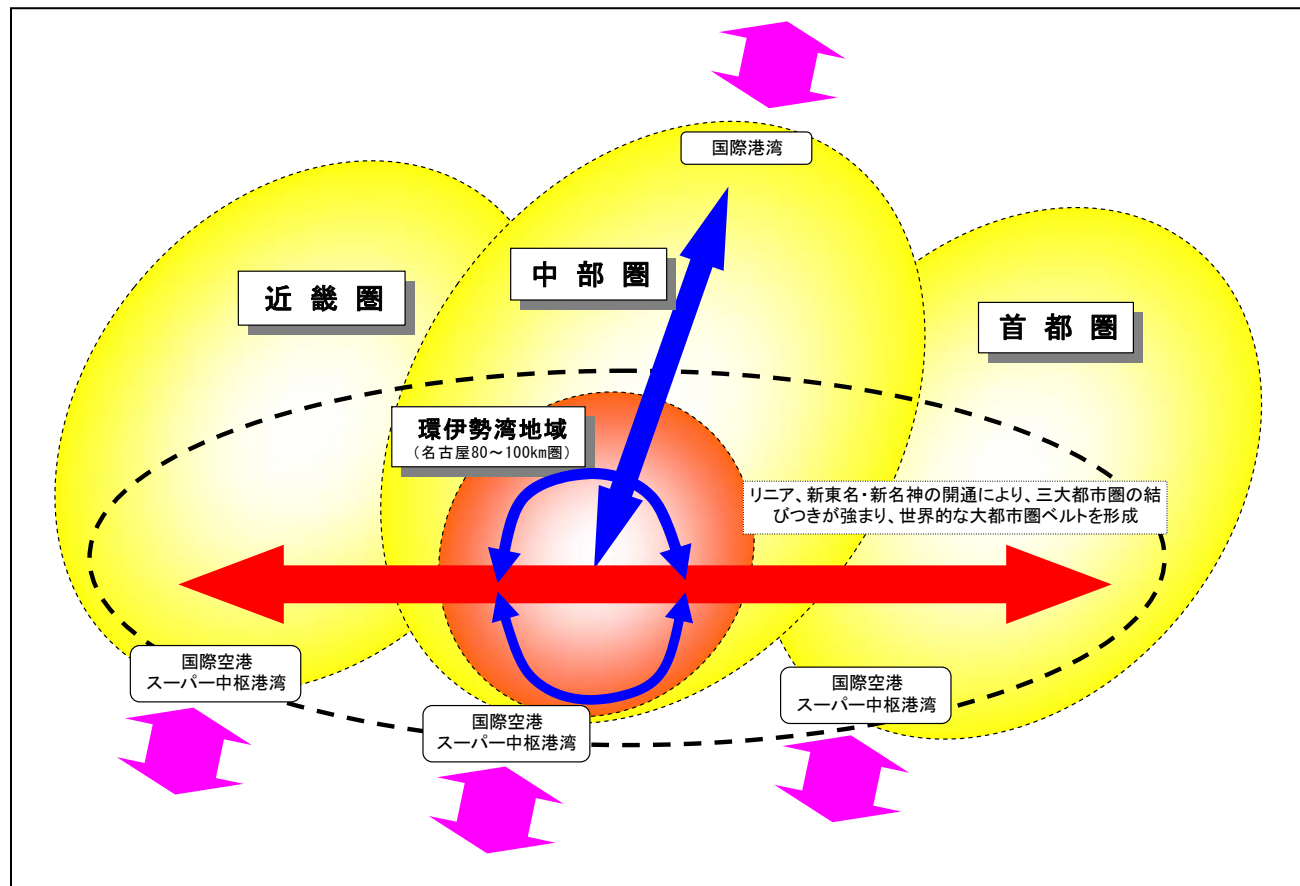
基本課題	主要政策	主な取組	政策効果指標
⑥ コミュニティから中部圏まで「地域力」と「連携力」を発揮する 地域づくりの様々な課題に対して、「中部広域交流圏」や県内の地域エリアなど、県や市町村を越えた「連携力」を発揮するとともに、コミュニティから広域に至る各階層で、自立性を高めながら、「地域力」を引き出す	44 中部広域交流圏を支える陸海空の広域交通基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・中部国際空港二本目滑走路の整備促進、県営名古屋空港の通勤・航空*・ビジネス拠点化、リニア中央新幹線の建設促進、新東名高速道路の整備促進（県内区間：2014年度供用） ・国際物流体系の構築（スーパー中枢港湾*の整備、空港・港湾の利用促進、アクセス道路の整備） 	—
	45 高次交流拠点機能の形成・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・産業労働センターの国際ビジネス支援機能の強化、中部臨空都市の機能集積 	—
	46 新しいライフスタイルを実現する集約型まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地等への都市機能の集積、商店街活性化事業等に対する支援 ・リニモ沿線におけるまちづくり（市街地整備、駅周辺や愛・地球博記念公園の集客機能強化） 	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化の成功事例：20件（2015年度） ・リニモ沿線地域づくり構想対象区域人口：25～30千人（2025年） 【現状】12.3千人（2008年）
	47 三河山間地域の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・北設楽郡におけるバスネットワークの再編、文化芸術資源などを生かした観光振興策の検討・展開、設楽ダム建設に伴う水源地域対策、愛知県交流居住センターの機能充実による都市との交流促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・北設楽郡において公共交通サービスが受けられる集落数：全90集落（2015年度） 【現状】55集落（2009年度）
	48 広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・国際観光、外資系企業誘致、多文化共生など広域連携の取組の深化、新たな広域連携の具体化（計測分析機器等の広域的な利用環境の整備など） 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな広域連携の具体化：3テーマ（2015年までに）
	49 地方分権・道州制の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村への権限移譲、合併支援、地方分権・道州制に関する調査研究、情報発信及び啓発活動による機運醸成 	—
50 分権時代にふさわしい「新しい公」の形成	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの活性化支援（担い手育成、アドバイザー派遣など） ・協働ロードマップづくりの推進、「公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金（モリコロ基金）*」によるNPO活動支援 ・企業の森づくりの推進、コンビニ等との連携、企業の提案と公共ニーズをマッチングする仕組づくりの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ制度*への新規登録数：200社以上（2010～2011年度） 【現状】448社（2010年2月末現在の累計） 	

○「中部広域交流圏」の形成
○県内広域エリアによる地域づくり
⇒6ページ

- ※用語解説
- ・緊急雇用創出事業基金： 離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会（つなぎ的な雇用）を創出・提供する事業。（2009年度から2011年度までの3年間）
 - ・GAP手法： 農産物の安全確保、環境の保全等様々な目的を達成するため、農業者・産地自らが作物や地域の状況等を踏まえ農作業の計画、点検項目を決定し、記録し、点検・評価し、次回の作付けに活用するという一連の「農業生産工程管理手法」。
 - ・あんしん歩行エリア： 事故発生割合が高い市街地内において、通過交通の進入を抑え、歩行者等を優先する道路構造等によって、歩行者等の通行経路の安全性が確保された区域。
 - ・ワーク・ライフ・バランス： 国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方を選択・実現できること。
 - ・ファミリーフレンドリー企業： 労働者の仕事と生活の調和に配慮し、多様で柔軟な働き方の選択を可能にする職場環境づくりに取り組む企業。
 - ・子ども・若者支援地域協議会： 教育、福祉、医療、労働分野など子ども・若者の育成支援に関連する分野の事務に従事している機関等が行う支援を適切に組み合わせることによりその効果的かつ円滑な実施を図るため、地方公共団体が単独、又は共同して設置した、関係機関等により構成された協議会。
 - ・EV： 電気自動車
 - ・PHV： プラグインハイブリッド自動車。ガソリンエンジンと電気モーターを搭載し、リチウムイオン電池と充電プラグを備える自動車。家庭用電源でも充電でき、長時間の電気モーター走行が可能であり、CO2排出量をガソリン車の約4割に抑えることができる。
 - ・シンクロトロン光： ほぼ光速で直進する電子が、その進行方向を磁石などによって変えられた際に発生する電磁波のこと。次世代モノづくりに不可欠なナノレベルの先端計測分析に利用される。
 - ・あいち中小企業応援ファンド： 地域経済の底上げを図ることを目的に、(独)中小企業基盤整備機構、県内の金融機関の協力を得て組成した、10年間を期間とする100億円のファンド。その運用益により、地域資源を活用した中小企業者等による新事業展開を支援している。
 - ・農地利用集積円滑化団体制度： 農地を面的にまとめることにより効率的に利用できるようにするため、市町村、市町村公社、農業協同組合等が、農地の所有者の委任を受けて、代理者(農地利用集積円滑化団体)として農地の貸付け等を行う制度。
 - ・農地流動化面積： 農業経営基盤強化促進法に基づく農地の売買、賃借等によって認定農業者等に集積された面積。
 - ・いいともあいち運動： 愛知県の農林水産業の振興や農山漁村の活性化を通じて県民全体の暮らしの向上を図るため、県民の方々に「愛知県農林水産業の応援団」になってもらい、消費者と生産者が一緒になって愛知県の農林水産業を支えていこうという「運動」。
 - ・エコ モビリティ ライフ： 自動車と公共交通・自転車・徒歩等をかきこく使い分けるライフスタイル
 - ・エコシステムアプローチ： 生物多様性条約第5回締約国会議(2000年ナイロビ)において決議採択された、生態系の健全な働きを損なうことのないように自然資源の管理や利用を行うための原則。
 - ・あいち森と緑づくり税： 2009年度から森と緑が有する環境保全、災害防止等の公益的機能の維持増進のために導入した税。その税収等により、森林、里山林及び都市の緑を適正に整備、保全する。
 - ・アートマネジメント： 公演等の企画・構成・制作、マーケティング、資金獲得、営業・渉外・広報など、文化の創り手(芸術家)と受け手(住民等)をつなぐ役割を担うこと。
 - ・科学技術コーディネータ： 地域におけるシーズ・ニーズを探索・発掘し、具体の研究開発・事業化につなげていくなど、産学行政の交流・連携の架け橋的役割を担う人。
 - ・サイエンスコミュニケーター： 科学技術に関して専門家と一般社会の間に立って相互理解のための架け橋的役割を担う人
 - ・通勤・航空： 法的な定義はないが、「客席100以下、又は最大離陸重量が50トン以下の航空機を使用する航空運送事業」という定義が一般的になっている。
 - ・スーパー中枢港湾： わが国のコンテナ港湾の国際競争力を重点的に強化するため、官民が連携して港湾の重点投資や機能強化を進め、アジア主要港に対抗できる国際拠点港を育てるプロジェクト。
 - ・公益信託 愛・地球博開催地域社会貢献活動基金(モリコロ基金)： 2005年開催の「愛・地球博」の収益をもとに2007年8月30日に設立され、NPOやボランティア等多数の市民参加に支えられた愛・地球博の成果を受け継ぎ、一層発展させるため市民の自発的な社会貢献活動を広く支援する基金。「あいちモリコロ基金」は、愛称。
 - ・安全なまちづくり・交通安全パートナーシップ制度： 社会貢献として安全なまちづくり活動と交通安全活動を行っている、または新たに始めようとしている企業や事業所、NPOを愛知県のパートナーシップ企業・事業所として登録することで、企業やNPOとの連携を深め、安全で安心して暮らせる地域づくりを促進するための制度。

<「中部広域交流圏」の形成>

- わが国が、今後一層激化すると見込まれるグローバル競争を打ち勝っていくためには、リニア中央新幹線や新東名・新名神高速道路の開通により結びつきが強まる首都圏、中部圏、近畿圏までの世界的な大都市圏ベルト全体の役割強化を図っていくことが不可欠。
- 環伊勢湾地域（名古屋80～100km圏）を中心としつつ、東海北陸自動車道等を通じた北陸圏を含む中部圏全体で、国際交流、産業技術、環境などの取組を強化し、モノづくりと環境を軸に、世界に貢献する圏域づくりを進めていく。



<県内広域エリアによる地域づくり>

- 市町村を越える広域エリアについては、地域課題によって多様な圏域が想定されるものの、自然環境や土地利用の状況、産業活動の動向などの面で共通の課題を抱えるとともに、交通基盤の整備・活用などの面で一体的に捉えるべき大きなエリアごとに、発展イメージを共有しながら、共通課題への対応を方向づけ、広域的な観点からの地域づくりを促していく。

